⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩ 特許 出願 公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平2-256015

Solnt. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)10月16日

G 02 B 15/20

8106-2H

審査請求 未請求 請求項の数 11 (全9頁)

図発明の名称

コンパクトカメラ用高変倍ズームレンズ

②符 頭 平1-129556

②出 願 平1(1989)5月23日

優先権主張

⑩昭63(1988)12月27日劉日本(JP)⑪特願 昭53-330469

大田 经原

尹藤

辛 ウ 审合知坛场的

東京都板橋区前野町2丁目36番9号 旭光学工業株式会社

内

の出 類 人

旭光学工業株式会社

東京都板橋区前野町2丁目36番9号

四代 理 人 弁理士 伊丹 辰男

明 柳 李

1. 発明の名称。

コンパクトカメラ用高変倍ズームレンズ

- 2.特許請求の範囲 .
- 1 物体側より順に、正の焦点距離を有する第1 レンズ群と、正の焦点距離を有する第2レンズ群と、負の焦点距離を有する第3レンズ群とから構成され、

短低点側から長低点側へズーミングする時、第 1、第2レンズ群門隔は増大し、第2、第3レン ズ群間隔は減少するように、第1、第2、第3レ ンズ群の総でが物体側へ移動するコンパクトカメ ラ用ズームレンズにおいて、

- (A) 第2レンズ群は、物体側から、食の焦点距離を有する第2aレンズ群と、正の焦点距離を有する第2bレンズ群とから構成されている事
- (B) 絞りは、ズーミングの際、第2レンズ群と 一体に移動する事
- (C) ズーミングの時、第1レンズ群と第3レン

ズ群は一体に移動する事

- (D) 一体に移動する第1レンズ群と第3レンズ 罪のピント遊皮の符号は反対である事 (ただし、ピント避皮とは、各レンズ群の光 始方向の移動観落に対する焦点移動量)
- を特徴とするコンパクトカメラ用高変倍ズームレ ンズ。
- 2 請求項1 記載のズームレンズにおいて、紋りは、第2 レンズ群の後方、第3 レンズ群との間に配置され、ズーミングの際、第2 レンズ群と一体に移動する事を特徴とするコンパクトカメラ用高変倍ズームレンズ。
- 3 結果項1記載のズームレンズにおいて、紋りは、第2aレンズ群と第2bレンズ群との間に配置され、ズーミングの際、第2レンズ群と一体に移動する事を特徴とするコンパクトカメラ用高変倍ズームレンズ。
- 4 請求項2記載のズームレンズにおいて、フォーカシングの際、第1レンズ群,絞り及び第3レンズ群を固定し、第2レンズ群のみを物体側に移

動させる事を特徴とするコンパクトカメラ川 AG だ 倍ズームレンズ。

5 請求項3記収のズームレンズにおいて、フォーカシングの際、紋りと第2レンズ群を一体に物体側に移動させる事を特徴とするコンパクトカメラ用高変倍ズームレンズ。

6 請求項1記載のズームレンズにおいて、フォーカシングの際、第1レンズ群、第2レンズ群及び絞りを固定し、第3レンズ群のみを做面側に移動させる事を特徴とするコンパクトカメラ用系変倍ズームレンズ。

7 請求項1記載のズームレンズにおいて、第1 レンズ群は、物体個から、両四負レンズ。両凸形 レンズ及び物体側に凸面を向けた正レンズから成 る事を特徴とするコンパクトカメラ用音変併ズー ムレンズ。

8 請求項1記収のズームレンズにおいて、第2 aレンズ群は、物体側から、物体側に凸の曲率大なる貼り合わせ而を有する両凹負レンズと正レンズとの貼り合わせレンズから成る事を特徴とする コンパクトカメラ用高変倍ズームレンズ。

10 請求項1記載のズームレンズにおいて、第3レンズ群は、物体質から、像面側に凸の曲米大なる正レンズと、物体側に凹の曲米大なる2枚の食レンズとから成る事を特徴とするコンパクトカメラ用高変倍ズームレンズ。

11 請求項1記載のズームレンズにおいて、

$$(1) -0.5 < \frac{(m_* m_*)^2}{(1 - m_*^2)} < 0$$

(2) -10.0 < (m, m,) 1 + (1 - m, 2) < -3.0 $t \in U$

m,:第2レンズ群の長魚点側の機倍率
m,:第3レンズ群の長魚点側の機倍率
(m,m,)*:第1レンズ群の長魚点側のピント

感度

4

(1-m,*): 第3レンズ群の投紙点側のピント

3. 発明の詳細な説明

「産業上の利用分野」

本発明は、バックフォーカスの創約が小さいコンパクトカメラ用に遊したズームレンズに関する もので、特に小型でありながら簡単な機構で製量 化も容易な高変倍比なズームレンズに関するもの である。

「従来の技術」

コンパクトカメラ用ズームレンズとしては、いろいろなタイプが知られているが、3群以上のレンズ群から成り、かつ変倍比が2倍を越えるものとしては、次のタイプが知られている。

i) 形の第1レンズ群と、負の第2レンズ群と、 その後方に絞りを配置し、さらに正の第3レン ズ群と、負の第4レンズ群とから成り、すべて のレンズ群が物体側に別々に(4つのレンズ群中の一部が一体に動くものも含む)移動する4群ズームタイプ。

(例えば特開町63-43115号,同63-159818号,同63-157120号)

五) 正の第1レンズ群と、正の第2レンズ群(校 りを含み、校りより物体側の負の第2aレンズ 群及び校りより微筋側の正の第2bレンズ群か ら成り、上記4群ズームタイプでは第2レンズ 群と第3レンズ群に相当するレンズ群)と、負 の第3レンズ群(上記4群ズームタイプでは第 イレンズ群に相当するレンズ群)とから成り、 すべてのレンズ群が物体側に別々に移動する3 群ズームタイプ。

(例えば特開 〒63-153511号, 同63-161423号) 参考までに3 群以上のレンズ群から成り、2 倍 に満たない (約1.5~1.6倍) 低変倍比のものでは、 4 群ズームタイプの特開 町60-57814号, 3 群ズー ムタイプの特開 町62-78522号がある。尚これらは、 レンズ群, 絞りの構成 (並び順)としては i), ii) と同じである。

「発明が解決しようとする課題」

しかしながら、上記i), ii) のタイプとも、ズーム比 2 倍を越える高変倍比で、かつ小型化を達成するために、

- ① 3 群あるいは4 排すべてのレンズ群を別々に移動 (一部のレンズ群を一体に移動するものも含む) するというズームタイプであり、小さいスペースの中に多くのカムを必要とするため機構的に難しい方式である。
- の校りを、第2aレンズ群と第2bレンズ群(4群タイプの場合は第2レンズ群と第3レンズ群)の間に配置しているので、製作誤差に対して、性能劣化の影響の大きい第2aレンズ群と第2bレンズ群の機械的幇皮が出しにくく、光学性能を安定させることが難しいタイプである。
- ②またどちらのタイプもコンパクトカメラ用としては、コンパクト性に対し、まだ不十分である。 という課題があった。

本出願人は②の課題と③の小型化を同時に解決

すべく、先に特願的63-225294号の発明を提供したが、本発明はこれを更に改良し、①,②,③ 総ての課題、あるいは②の課題と③の小型化を同時に解決すべくなされたものである。

「裸題を解決するための手段」

本発明のコンパクトカメラ用高変倍ズームレンズは、物体側より順に、正の焦点距離を有する第 1レンズ群と、正の焦点距離を有する第2レンズ群と、氏の焦点距離を有する第3レンズ群とから 構成され、

知然点側から長魚点側へズーミングする時、第 1,第2レンズ群間隔は増大し、第2,第3レン ズ群間隔は減少するように、第1,第2,第3レ ンズ群の純てが物体側へ移動するコンパクトカメ ラ用ズームレンズにおいて、

- (A) 第2レンズ群は、物体側から、丸の焦点距離を有する第2aレンズ群と正の焦点距離を有する第2bレンズ群とから構成されている
- (B) 紋りは、メーミングの際、第2レンズ群と

一体に移動する事

- (C) ズーミングの時、第1レンズ群と第3レン ズ群は一体に移動する事
- (D) 一体に移動する第1レンズ群と第3レンズ群のピント感度の符号は反対である事 (ただし、ピント感度とは、各レンズ群の光 頼方向の移動誤范に対する焦点移動量) を特徴とする。

また上記ズームレンズにおいて、絞りは、第2レンズ群の後方、第3レンズ群の間、あるいは第2ョレンズ群と第2bレンズ群の間に配置され、ズーミングの際、第2レンズ群と一体に移動する事を特徴とする。

更にフォーカシングに際しては、(ア) 第1レンズ群, 絞り及び第3レンズ群を固定し、第2レンズ群のみを物体側に移動、(イ) 絞りと第2レンズ群を一体に物体側に移動。(ウ) 第1レンズ群, 第2レンズ群及び絞りを固定し、第3レンズ群のみを像面側に移動、させる事を特徴とする。

加えて、上記ズームレンズの具体的な構成を説

また本発明のズームレンズは、

$$(1) -0.5 < \frac{(m, m, 1)^{2}}{(1 - m, 2)} < 0$$

(2)-10.0< (m,m,) *+ (1-m,*) <-3.0 ただし

m.:第2レンズ群の長焦点側の機倍率 m.:第3レンズ群の長焦点側の機倍率 (m.m.):第1レンズ群の長焦点側のピント 総度 (1 - m。*) : 第3レンズ群の長魚点側のピント 略度

の請条件を演足する事が好ましい。

「作用」

本発明は、高変倍なコンパクトカメラ川ズームレンズを得るために、従来と同様の3群ズームタイプを採用しているが、第1レンズ郡と第3レンズ郡を一体化する事によって、カムの数は従来の2群ズームタイプと同じと少なくする事が可能となり、小型化と相俟って、小さいスペースの中にカムを設定する事が容易になるのに加え、カムが少なくなれば、1つのカムのスペースを大きく取れるので特度も良好になる。

尚、機構的に許せば、第2 a , 第2 b レンズ群 を別々に移動させる事は光学的には容易であり、 本発明の要旨から何ら外れるものではない。

また、第1,第3レンズ群を一体化する事によって、各レンズ群の光輪方向の移動設差による焦点移動量(ピント感度)を小さくできるという効果も生まれる。

できる.

条件式 (1) は、ズーミング中一体に移動する 第1レンズ群と第3レンズ群のピント感度の比率 に関するもので、上限を越えると、符号が同じに なり、ピント感度を小さくすることに反し、下限 を超えると、ピント感度は小さくなるが、第1レ ンズ群の正のパワーが大きく成り過ぎて、ズーミ ングに伴う球面収売等の収売の変動が増大し、好 ましくない。

また条件式 (2) は、第1レンズ 郡と第3レンズ郡と第3レンズ郡と時のピント 感度に関するもので、上限を越えると、ピント 感度は小さくなるが、第3レンズ郡の負のパワーを小さくしなければならず、ズーミングにおける第3レンズ郡の移動量が大きくなって、小型化に反する。下、第3レンズ郡のピント 感度が大きくなり過ぎると、第1レンズ郡によるピント 感度を小さくするといいう か果が小さくなり、第1、第3レンズ郡によるピント のでなりであると、 はなどのであるが、第1 というできないがはなり、第3レンズ郡とよるピント のでは、第3レンズ郡によるピント のでは、第3レンズ郡によるピント のでは、第3レンズ郡によるピント のでは、第3レンズ郡としても変作政党に対する 似点移動量が無視できな

以下詳しく説明すると、第1,第2,第3レンズ 罪の移動誤差をそれぞれ Δ , Δ , Δ ,とすれば、 各レンズ郡の Δ , Δ , Δ ,に対する ∞ 物体距離時 における長悠点側の悠点移動最 Δ P,, Δ P,, Δ P,は

 $\Delta P_1 = (m_1 m_2)^2 \Delta_1$

 $\Delta P_{z} = \{m_{z}^{z} - (m_{z} m_{z})^{z}\} \Delta_{z}$

 $\Delta P_{s} = \{1 - m_{s}^{*}\} \Delta_{s}$

ここでm.,m.は第2,第3レンズ群の長悠 点個の機倍率

したがって、第1,第3レンズ群一体の時、鋭 銅設計的に $\Delta_1 = \Delta_3$ となるように工夫すれば、

 $\Delta P_1 + \Delta P_2 = \{1 + (m_1 m_2)^2 - m_2^2\} \Delta_1$

本発明のレンズ群構成は、正,正,負という配置で、0 < m * < 1 < m * m * < m * であるから、 AP * が最も大きく、約-10 A * であり、 AP * は約+2 ~ 3 A * であるから、第1 * 第3 レンズ群を一体にすれば、ピント感度を約2~3 初小さくできる、あるいいは、約1~1.5 割 m * を大きく(ピント感度は同程度)する事によって小型化が容易に造成

くなる。

尚、従来の技術中の特別昭63-157120号は4群 ズームタイプであるが、第1レンズ群と第3レン ズボがズーミング中一体に移動する方式である。 しかしながら、特開昭63-157120号と本発明との レンズ構成を比べると、各レンズ群のパワー及び レンズ構成図から明らかなように、特開昭63-157120日の第3レンズ群は本発明の第2トレンズ 群に相当し、また第4レンズ群は本発明の第3レ ンズ群に相当する。したがって、本発明とは全く パワーの異なる第1.第3レンズ解が一体に移動 するため、その実施例を計算してみると、第1レ ンズ酢のピント級皮は約+2.3~2.9であり、本発 明と同程度であるが、第3レンズ群のピント退度 は第1レンズ群のそれと同符号の約+3.8~4.2で、 むしろ、一体化する事によってピント級度が増し てしまう。

絞りに関していえば、特願明63-225294号と同じように、第2、第3レンズ群の間に設定し、各レンズブロックとシャッター機構を含んだ絞りを

分離すれば、製造的にも簡単で、かつフォーカシングの際、シャッタ機構を固定できるのでオートフォーカス機構も簡単となり、移動部はレンズブロックだけであるから、軽量で、オートフォーカスの高速化、特度の向上にも有利となる。

この校りに関しては、第2レンズ群内に設定する事も考えられる。上述したように、第2,第3レンズ群の間に設定した方が数遊的、機構的に容易になるが、第2レンズ群内に設定すれば、前玉径の小型化、絞った時の周辺光景の増大に有利である。更に機構的に可能であれば、第2レンズ群内に絞りを設定した方が光学設計的には容易である。

レンズ権成上、レンズ全長を小さく、かつ前玉 怪を小さくするためには、第1レンズ群内の物体 側の負レンズ(第1負レンズ)は両凹負レンズの 方が良い。また、ズーミングの際第1,第2,第3 レンズ群すべて別々に移動させるズームタイプと 本発明(第1,第3レンズ群一体)とをく比べる と、中間焦点距離の周辺光量が少し低下するとい

ようにすれば、それと物体距離の情報から電気的 に演算して繰り出し量を決定でき、表面的にはズ ームレンズと同じにできる。

参考までに、インナーフォーカス,リヤフォーカス方式で、光学補正的にズームレンズにする発明 (特闘昭58-143312号,特開昭61-50112号)も示されている。しかしながら、特開昭58-143312号は、SLR用ズームレンズで、高変倍ではあるが、レンズ系が大きいのに加え、機構的にも難しいので、コンパクトカメラ用には適用できない。

一方、特別昭61-50112号は、コンパクトカメラ用であるが、その特許請求の範囲第1項中に記載されている条件式は短低点側と良低点側の2点近傍で繰り出し量をほぼ同じにするという条件式であり、かかる条件式を満足して構成できるのは変倍比が約1.6倍と小さいからであって、高変倍になれば、中間低点距離では繰り出し最熟整が無視できなくなり、ズームレンズとは脅えなくなる。したがって、高変倍のコンパクトカメラ用ズームレンズでは、小型化が必須なので、インナーフォ

う問題が起こり、これを解決するためには、第1 レンズ群内の2枚の正レンズ(第2,第3正レン ズ)の経を若干大きくしなければならない。した がって、その増加量を少なく押えるためには、第 1レンズ群のパワーを若干大きくしなければなら ないので、第1負レンズと第2正レンズをはり合 わせにしない方が性能を良好に補正できる。

フォーカシングに関しては、パワーの小さい第 1レンズ群それだけによるフォーカシングは周辺 光量不足を招くので不適当で、パワーの大きい第 2レンズ群あるいは第3レンズ群による方式が良い。当然の事ながら(機構的に許されるなら)第 2、第3レンズ群を同時に反対側に移動させれば、 移動量を少なくできる。他の群と一緒に第1レン ズ群をわずかに移動させる方法も考えられるが、 大きな第1レンズ群を動かすメリットは少ない。

第2あるいは第3レンズ群によるフォーカシング方式は、各焦点距離によって同じ物体距離でも 繰り出し最が異なる(いわゆるバリフォーカルレンズ)が、この時、各焦点距離情報を検出できる

ーカス,リヤフォーカス方式で、かつ光学輸正的。 なズームレンズの実現は難しく、電気的な検出, 復算方式にならざるを将ない。

「実施例」

以下、本発明の実施例1,2を記載する。ここで、FNOはFナンバー,fは焦点距離、wは半函角、fsはパックフォーカス,rはレンズ各面の助 半半径、d はレンズ厚もしくはレンズ間隔、N は各レンズの d - lineの屈折率、yは各レンズのアッペ数である。

尚、第1図(実施例1),第3図(実施例2)において、Aは絞りを示すが、実施例1,2とも、第2レンズ群内でも、第2レンズ群の後方でも絞りを設定可能である。

特開平2-256015 (6)

(実		

	FNO=1:4.0~6.2~8.2		f =39.00~70.00~102.00		
	ω = 28.8° ~16.8° ~	f a = 8.80~29.00~49.28			
面 No	r .	d	N	y .	
1	-70.000	1.500	1.83400	37.2	
2	48.131	0.338			
3	43.517	5.338	1.58913	61.2	
4	-43.517	0.100		•	
5	31.486	3.153	1.58913	61.2	
6	164.560	3.500	-10.984-14	.458	
7	-25.613	1.200	1.83481	42.7	
8	21.482	3.109	1.80518	25.4	
9	-83.963	6.198			
10	50.639	6.700	1.51633	64.1	
11	-11.927	1.350	1.80518	25.4	
12	-22.599	0.100			
13	175.675	2.000	1.58913	61.2	
14	-35.086	13.260~	-5.776~2.30) 2	
15	-134.181	3.981	1.80518	25.4	
16	-23,348	1.701			

-23.820 1.300 1.83400 37.2 275.596 3.972

19 ~15.441 1.400 1.77250 49.6

20 -60.088

 $m_{z} = 0.483$ $m_{z} = 3.225$

17

18

m, m, = 1.558

(m, m) = -0.258

 $(m_1 m_2)^2 + (1 - m_2)^2 = -6.97$

(実施例2)

11

12

13

14

15

-11.922

-21.814

175.896

-38.142

-119.653

-22.544

FNO=1:4.0~6.2~8.2

 $\omega = 28.7^{\circ} \sim 16.8^{\circ} \sim 11.8^{\circ}$ f = 8.80~28.91~49.08 1 -70.000 1.500 1.83400 37.2 50.898 0.281 3 44,561 5.288 1.58913 61.2 -44.561 4 0.100 5 29.521 3.205 1.58913 6 127.709 3.500~10.902~14.350 7 -25.233 1.200 1.83481 42.7 23.994 2.988 1.80518 25.4 8 -77.614 9 5.961 10 48.984 6.246 1.51633 64.1

1.350

0.100

2.000

3.293

1,392

1.80518

1.58913

1.80518 : 25.4

13.149~5.747~2.290

 $f = 39.00 \sim 70.00 \sim 102.00$

-23.591 1.300 1.83400 37.2 17 288.718 3.947 -15.154 1.77250 49,6 1.400 -56.923 $m_s = 0.493$ $m_3 = 3.246$ $m_{2} m_{3} = 1.600$ (m, m,) * (1-m₂*) $(m_x m_y)^2 + (1 - m_x^2) = -6.94$

「発明の効果」

以上説明したように、本発明によれば、正,正, 負の3つのレンズ群よりなり、ズーミング時に全 レンズ郡を移動するコンパクトカメラ用ズームレ ンズにおいて、前記 (A),(B),(C),(D) の 要件を満足して構成することにより、高変倍比で ありながら、鏡鋼製造上、機構的に容易で精度も 良好な、しかも光学性能も安定した、コンパクト なズームレンズが得られる。

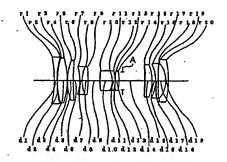
4. 図面の簡単な説明

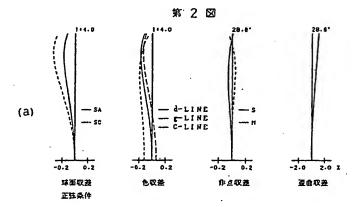
第1回,第3回は、それぞれ本発明の実施例 1,2の短焦点側のレンズ系構成例である。

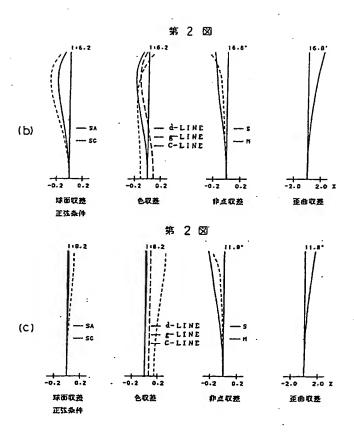
第2図、第4図は、それぞれ実施例1,2の謝収芝図で、(a)は短魚点例。(b)は中間魚点距離。(c)は長魚点側の状態を示す。

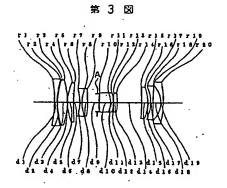
図中、riはレンズ各面の曲率半径、diはレンズ厚もしくはレンズ間隔、Aは絞りを示す。

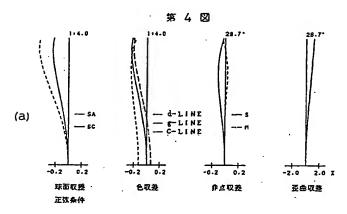
第 1 図











持開平2-256015 (9)

